

論文内容の要旨

放送大学大学院文化科学研究科
文化科学専攻社会経営科学プログラム
2019年度入学
(学生番号) 191-700059-7

ふりがな (氏名) いしの 石野 としかず 利和

1. 論文題目

無形文化遺産保護条約と国内法の関係に関する研究—同条約第 2 条の「無形文化遺産」定義規定の分析を踏まえて—

2. 論文要旨

無形文化遺産保護条約(以下「無形条約」という)は、伝統的舞踊、音楽、工芸技術、祭礼等の無形文化遺産を消失の危機から保護し、次世代へ伝えていくための国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的として、2003年10月第32回ユネスコ総会において採択され、2006年4月に発効した。無形条約の主要な事業の一つは、無形文化遺産の代表一覧表の作成である。

我が国は、2004年6月に世界で3番目に無形条約を批准した。2020年12月現在の締約国数は180か国である。我が国は無形条約の批准に際し、条約が定める国内措置については、文化財保護法等により確保されているとして新たな国内立法措置は行われていない。我が国政府は、文化財保護法の「無形の文化財」(無形文化財、無形民俗文化財及び文化財の保存技術)が無形条約の「無形文化遺産」に対応すると解しているが、後者の方が広範な範囲を含んでいると指摘する先行研究は多い。しかしながら、多くの先行研究は抽象的に述べるだけであり、具体的・実証的にその違いは明確にされていない。また無形条約の「無形文化遺産」の方が範囲が広い場合、そのことに起因して無形条約と国内法との抵触関係の問題が生じると考えられるが、その点について言及した先行研究は見当たらない。

これらのことから、本研究においては次の法的論点2点を研究対象に設定した。

- ①無形条約に規定する「無形文化遺産」の定義は、文化財保護法に規定する「無形の文化財」と比較して、具体的にどのように範囲が広いのか。
- ②無形条約に規定する「無形文化遺産」の定義が、文化財保護法に規定する

「無形の文化財」よりも範囲が広い場合、我が国の国内法は無形条約が求める締約国の国内措置の義務を果たしていないのではないか。満たしていない場合、どのような法的整備が必要か。

序章では、先行研究を踏まえ、上記の法的論点2点を研究対象に設定し、研究方法について述べた。第1点目の法的論点の研究方法として、無形条約に基づく代表一覧表の分析作業を行うことによって、無形条約第2条に規定する「無形文化遺産」の定義の解釈の明確化を行う。本分析作業の特徴は、代表一覧表記載案件のそれぞれに関し、文化財保護法にあてはめて分析を行い整理した点にある。第2点目の法的論点は、国内法秩序における国際法の問題に関する課題である。本研究は、条約の国内実施に関し既存法を国内実施法と位置付けた場合に生じる「ずれ」の問題、並びに条約の義務内容が事後的に変化した場合の問題、という2点の特徴を有している。

第1章では、ユネスコ等における無形文化遺産等の保護に関する取組みの変遷並びに「無形文化遺産」の定義に関する先行研究について分析した。1999年にユネスコ・スミソニアン協会共催で開催されたスミソニアン国際会議が転機となり、ユネスコにおいて、コミュニティにおける無形文化遺産の創造・伝承プロセスを保護対象の中心に置く方向で検討が進められ、2003年に無形条約が採択された。

無形条約第2条の「無形文化遺産」の定義では、第2条1で定性的な内容を規定し、「コミュニティ」が無形文化遺産の認定及び保護において中心的な役割を果たすことを明示している。さらに第2条2において5分野を列挙しているが、これらの分野に限定されないと解されている。

無形条約上「コミュニティ」の定義はなく、先行研究においても確立した定義は得られていない。ただ、コミュニティが一国の全体あるいは複数の国に広がる可能性がある点については、先行研究において共通理解がみられる。

第2章では、日本政府において無形条約の「無形文化遺産」に対応していると解されている文化財保護法の「無形文化財」、「無形民俗文化財」及び「文化財の保存技術」の三類型の制定経緯並びにその制度内容を分析した。

1950(昭和25)年制定の文化財保護法により初めて無形文化財が保護対象とされ、その後同法の改正により、無形民俗文化財及び文化財の保存技術の類型が設けられた。また無形文化財及び無形民俗文化財については、指定制度に加え、2021(令和3)年文化財保護法改正により登録制度が設けられ、登録無形文化財の登録基準に生活文化関係が新たに対象分野として設けられた。

無形文化財の指定制度及び登録制度並びに文化財の保存技術の選定制度においては、保持者・保持団体あるいは保持者・保存団体の認定が法定化されて

いる。無形民俗文化財は、風俗慣習、民俗芸能及び民俗技術の三分野が含まれ、非常に幅広い分野を包含している。無形民俗文化財の指定制度及び登録制度については、保持者・保持団体の認定制度はない。

第2章ではさらに、我が国の代表一覧表記載案件の中で、唯一文化財保護法に基づく指定・選定等が行われていない「和食：日本の伝統的な食文化」について論じた。「和食」は、代表一覧表記載申請に関する従来の方針の例外として申請されたが、その背景には、東日本大震災による原発事故により風評被害を受けている日本食に対する信頼を回復する必要があるとともに、日本全体の震災からの復興のシンボルとして世界に向けてアピールするためとされている。

第3章では、無形条約に基づく代表一覧表記載案件(2009年～2019年記載の373件)について、「分野」及び「コミュニティ」の範囲に着目した分析作業を行い、「無形文化遺産」の定義の解釈の明確化を行った。

373件の無形文化遺産の分析結果は以下のとおりである。「分野」に関しては、①文化財保護法の三類型のいずれかに分類可能な案件は325件、②「生活文化」に分類される案件は20件、③個別に精査した結果、三類型のいずれかに分類することが可能な案件は28件、であった。無形民俗文化財は、非常に幅広い分野を包含しているが、地理的広域性、内容の複合性、民俗知識に限定されずに現代的知識・技術も含んでいるなどの特徴が見られる案件も代表一覧表に記載されており、無形条約の「無形文化遺産」は、より広い分野を含んでいると考えられる。

「コミュニティ」に関しては、①特定の団体、地域等に限定したコミュニティが323件、②「当該国の国民全体」のようにコミュニティの範囲が広い案件が50件であった。文化財保護法に基づく三類型の保持団体、保存団体及び保護団体は、①の場合にみられる特定の団体、地域のコミュニティであり、②の場合にみられる「日本人全体」のようなコミュニティは前提にしていない。このため、無形条約の「無形文化遺産」は文化財保護法の三類型に比べて、より広い「コミュニティ」を含んでいることが明らかになった。

第4章では、他の締約国における外国法について比較研究を行った。条約の国内的効力に関し我が国と同じ一般的受容方式を採用する国として韓国及び中国、変型方式を採用する国としてフィンランドを取り上げた。韓国は我が国と同様に早くから有形・無形文化遺産を含む総合的な文化遺産保護法を制定していたが、キムチやアリランのように一般的に実践されており、特定の個人・団体を保持者として認定することが難しいために、代表一覧表への記載申請が困難な状況にあった問題を解決するために、2015年に無形文化遺産関係の規

定を独立させて、単独の無形文化遺産振興法を制定した。また中国は、無形条約批准を契機に 2011 年に無形文化遺産法を制定した。フィンランドは、2013 年に無形条約を批准するにあたり、法令の中に無形条約全文を掲げるフィンランド施行法令を制定した。これら三か国は無形条約批准に伴い国内法を整備し、国内法における無形文化遺産の定義規定は、我が国と異なり無形条約の定義規定を踏まえた規定である。また、スペイン、ラトビア、マダガスカルなどの国内法も、無形条約の定義規定を踏まえた無形文化遺産の定義規定を定めている。

第 5 章では、まず国内法秩序における国際法に関する学説及び判例について述べた。

373 件の無形文化遺産の分析の結果、無形条約の「無形文化遺産」の定義の方が、文化財保護法の三類型よりも範囲が広いことが明らかになった。このため、法的論点の第 2 点について考察を行った。

「分野」の範囲に関しては、無形条約を文化財保護法の解釈基準として用い、文化財保護法の適合解釈を行うことにより、無形条約との整合性を確保することは可能であると考えられる。その上で、「生活文化」の取扱いも含め、より明確に無形条約が求める国内措置の義務を満たすための法的整備の 3 つの方法、すなわち①韓国のように無形文化遺産に関する独立法を制定する方法、②文化財保護法の「無形文化財」の定義規定に「生活文化」又はその例示を記載する方法、③2021 年文化財保護法改正のように無形文化財等の登録制度を設け、登録制度を活用して、文化財保護法の保護対象とする方法、について考察した。筆者としては、「無形文化財」に「生活文化」の分野が含まれることを法律上明確にしつつ、登録制度の活用により柔軟な対応が可能なことから、②を基本にしつつ③の方法をとることが適切であるとの考えを述べた。

「コミュニティ」の範囲については、「当該国の国民全体」のように無形条約の「無形文化遺産」の方が、文化財保護法の三類型よりも広い範囲を含んでおり、現行国内法では、無形条約が求める国内措置の義務を完全に満たしているとは言えない。この問題を解決するためには、韓国の無形文化遺産振興法のように、無形文化財等の性格により、保持者・保持団体等の認定を必要としない旨の例外規定を文化財保護法に設ける必要がある。

終章では、結論として本研究の成果と今後の研究課題について述べた。

無形条約の「無形文化遺産」と文化財保護法の「無形の文化財」とを具体的・実証的に比較した上で、特に「無形文化遺産」の「コミュニティ」の範囲の問題に着目して、無形条約と国内法との抵触関係を指摘した研究は、これまでの先行研究には見られない。最後に、「無形文化遺産」の「分野」及び「コミュニティ」の問題に関して、それぞれ今後の研究課題を提示した。

Abstract

The School of Graduate Studies,
The Open University of Japan

Toshikazu ISHINO

Relationship between the Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage and Japan's Domestic Statutes – an analysis of “Intangible Cultural Heritage” as defined in Article 2 of the Convention

The Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage (hereinafter referred to as the “ICH Convention”) was adopted at the 32nd General Conference of UNESCO in October 2003 and came into force in April 2006. The aim of the ICH Convention is to ensure international cooperation and assistance in the safeguarding of intangible cultural heritage (ICH), such as traditional dance, music, craft techniques, and festive events, and to prevent them from becoming extinct. One of the main objectives of the ICH Convention is to establish the Representative List of ICH.

Japan ratified the ICH Convention in June 2004, becoming the third country in the world to do so. As of December 2020, the number of States Parties reached 180. For ratifying the ICH Convention, Japan did not introduce any new legislation as the necessary domestic measures required were already ensured by the Law for the Protection of Cultural Property (hereinafter referred to as the “Protection Law”) and other legal instruments. The Japanese government took the view that the “*Intangible Cultural Property*” (Intangible Cultural Properties, Intangible Folk Cultural Properties and Conservation Techniques for Cultural Properties) corresponds with the “ICH” referred to in the ICH Convention, although many prior studies have indicated that the latter is more inclusive than the former. However, most of these prior studies only mentioned this in an abstract way, and no clarification was provided as to how different these concepts are in a concrete and evidential way. Furthermore, in the case where the “ICH” of the ICH Convention includes more extensive domains than the “*Intangible*

Cultural Property” of the Protection Law, it is assumed that a conflict of law may be triggered between the ICH Convention and Japan’s domestic statutes. To date, no studies have referred to this issue.

As a result, the following two legal issues were considered as the object of this study.

- ① How extensive, in a concrete way, is the definition of “ICH” stipulated in the ICH Convention, as compared with “*Intangible Cultural Property*” as stipulated in the Protection Law?
- ② In the case where the “ICH” of the ICH Convention includes more extensive domains than the “*Intangible Cultural Property*” of the Protection Law, do Japan’s domestic statutes not satisfy the requirements of States Parties stipulated in the ICH Convention? If not, what type of legislation should be developed?

The introductory chapter, based on prior studies, positioned these two legal issues as the object of the study and described the study method. Regarding the method applicable to the first legal issue, the interpretation of the definition of “ICH” stipulated in Article 2 of the ICH Convention was clarified by analyzing the elements inscribed on the Representative List of the ICH Convention. The feature of this analysis was to involve applying the Protection Law to each element and classifying them according to cultural property type. The second legal issue relates to the relationship between international law and the domestic legal order. This study has two features: One concerns the “gaps” that arise when regarding existing statutes as the enforcing statutes of a treaty, while the other is related to subsequent changes in the interpretation of the legal requirements defined in a treaty.

In Chapter One, the efforts made for safeguarding ICH by UNESCO and others as well as prior studies on the definition of “ICH” in the ICH Convention, were analyzed. The Smithsonian International Conference held in 1999 under the joint sponsorship of UNESCO and the Smithsonian Institute was a critical milestone. Since then, UNESCO has accorded priority to the process of creating and transmitting ICH in communities and the ICH Convention was ultimately adopted in 2003.

The definition of “ICH” stipulated in Article 2. 1 of the ICH Convention provides qualitative content and clarifies the central role of “community” in identifying and safeguarding ICH. Furthermore, Article 2.2 lists five domains in which ICH is manifested, although it is understood that these

domains are not exclusive.

The ICH Convention provides no specific definition of “community”; neither has a consolidated definition been found in prior studies. However, in prior studies, it has commonly been understood that a community may extend to a whole nation or to multiple nations.

Chapter Two analyzed the details of three types of cultural properties, namely “Intangible Cultural Properties,” “Intangible Folk Cultural Properties,” and “Conservation Techniques for Cultural Properties” referred to in the Protection Law, which the Japanese government believe correspond with the “ICH” of the ICH Convention.

The Protection Law that was enacted in 1950 first introduced a single type of Intangible Cultural Properties for safeguarding. Through amendments to the Law, two types of Intangible Folk Cultural Properties and Conservation Techniques for Cultural Properties were introduced. Regarding Intangible Cultural Properties and Intangible Folk Cultural Properties, the registration system was created by an amendment to the Protection Law in 2021, in addition to the designation system. Life Culture was established as a new domain to be safeguarded under the standards of the Registered Intangible Cultural Heritage.

In the designation and registration system of Intangible Cultural Properties, as well as the selected system of Conservation Techniques for Cultural Properties, individual holders and holder groups, or individual holders and preservation groups, must be legally recognized. Intangible Folk Cultural Properties comprise three domains, namely manners and customs, folk performing arts, and folk techniques, and they are very extensive. The designation and registration system of Intangible Folk Cultural Properties do not recognize individual holders or holder groups.

Chapter Two also examined “Washoku, traditional dietary culture of the Japanese,” which is the only element that is neither designated nor selected, among Japan’s elements inscribed on the Representative List, based on the Protection Law. “Washoku” was proposed as an exception to the policy of proposal for the inscription on the Representative List for the following reasons: First, it is necessary to regain confidence in Japanese dietary receiving a negative reputation because of the impact of the nuclear power plant disaster caused by the Great East Japan Earthquake. Second, “Washoku” can be used as a symbol for restoration of Japan following the earthquake.

Chapter Three analyzed 373 elements inscribed on the Representative List from 2009 to 2019, focusing on the scope of “domain” and “community,” and clarified the interpretation regarding the definition of “ICH”.

The results of this analysis are as follows: With respect to “domain,” the 373 elements are classified into three groups, namely: ①325 elements that may be classified as one of the three types of cultural properties in the Protection Law; ②20 elements classified as “Life Culture,” and ③28 elements that have to be carefully individually examined before possibly classified as one of the three types of cultural properties. Intangible Folk Cultural Properties include very extensive domains; however, some elements characterized by a geographically wide area, multiple contents, and modern knowledge and techniques, in addition to folkloric knowledge, are inscribed on the Representative List. Accordingly, the “ICH” of the ICH Convention may include more extensive domains.

With regard to “community”, the 373 elements are classified into two groups, namely: ①323 elements whose community is limited to specific groups or regions; and ②50 elements whose community’s scope is extensive like “a whole nation.” The holder group, preservation group and safeguarding group of the three types based on the Protection Law are community of specific groups or regions in the case of ①, and are not considered as “Japanese people as a whole,” in the case of ②. Accordingly, it is clear that the “ICH” of the ICH Convention includes more extensive types of “community” than the three types mentioned in the Protection Law.

Chapter Four included a comparative study of domestic statutes related to ICH in other State Parties. It considered South Korea and China, which adopted the same reception system as Japan regarding the domestic legal effect of a treaty, and Finland, which adopted the transformation system. South Korea enacted the comprehensive Cultural Heritage Protection Act that included both tangible and intangible cultural heritages from an early period, similar to Japan. However, in order to address the challenge caused by the fact that Kimchi and Arirang cannot be proposed for inscription on the Representative List because those ICHs are practiced in general and it is difficult to recognize a specific person or group as a holder, the Act on the Safeguarding and Promotion of Intangible Cultural Heritage, extracted from the Cultural Heritage Protection Act, was independently enacted in 2015. China also enacted the Law of the People’s Republic of China on Intangible

Cultural Heritage in 2011, using the opportunity to ratify the ICH Convention. Upon ratification of the ICH Convention, Finland also enacted the Finnish Government's decree on the implementation of the Convention for the safeguarding of intangible cultural heritage, which includes whole extracts from the ICH Convention. These three countries prepared domestic statutes for ratification of the ICH Convention and the definition of ICH in their domestic statutes accord with the definition of ICH in the ICH Convention, although Japan stipulates ICH in a different way. Furthermore, the domestic statutes of nations such as Spain, Latvia, Madagascar regulate the definition in accordance with the definition of ICH in the ICH Convention.

Chapter Five describes the theories and judicial precedents concerning the relationship between international law and the domestic legal order.

The analysis of the 373 ICH elements in Chapter Three revealed that the definition of "ICH" in the ICH Convention is more extensive than the three types of cultural properties in the Protection Law. Accordingly, this chapter examined the second legal issue.

With regard to the scope of "domain," it is possible to interpret the Protection Law in a compatible way by using the ICH Convention as the interpretation criteria. In addition, three legislative options were examined to satisfy the legal requirements stipulated in the ICH Convention, including the issue of Life Culture. They are: ①to enact an independent law concerning ICH as in South Korea, ②to insert "Life Culture" or its examples in the definition of Intangible Cultural Properties in the Protection Law, ③ to establish the registration system of Intangible Cultural Properties and Intangible Folk Cultural Properties like the 2021 amendment to the Protection Law and to safeguard "Life Culture" with the registration system. Regarding these three options, it is appropriate to take ② together with ③, as it becomes legally clear to include a domain of "Life Culture" in Intangible Cultural Properties in the Protection Law and the flexible treatment becomes possible with the registration system.

With regard to the scope of "community," "ICH" in the ICH Convention is more extensive than the three types in the Protection Law, since the former includes "a whole nation." Therefore, it becomes clear that Japan's current domestic statutes are not fully compatible with the legal requirements stipulated in the ICH Convention. To solve this problem, an exceptional clause should be provided in the Protection Law stating that recognition of a holder or a holder group is not required, depending on the character of the

ICH, as in the Act on the Safeguarding and Promotion of Intangible Cultural Heritage of South Korea,

The final chapter, as a conclusion, describes the results of this study and study subjects for the future.

This study compared “ICH” in the ICH Convention with “*Intangible Cultural Property*” in the Protection Law in a concrete and evidential way. No previous study has indicated the incompatibility between the ICH Convention and Japan’s domestic statutes, or focused, in particular, on the scope of the “community.”

Finally, this study presented two study subjects for the future: the issues of “domain” and “community.”

博士論文審査及び試験の結果の要旨

学位申請者

放送大学大学院文化科学研究科
文化科学専攻社会経営科学プログラム
氏名 石野 利和

論文題目

無形文化遺産保護条約と国内法の関係に関する研究－同条約第 2 条の「無形文化遺産」定義規定の分析を踏まえて－

審査委員氏名

- ・主査（放送大学教授 法学博士） 柳原 正治
- ・副査（放送大学教授 博士（法学）） 李 鳴
- ・副査（放送大学教授 博士（文学）） 大村 敬一
- ・副査（北海学園大学開発研究所特別研究員 Ph.D.（人類学））
岩崎 まさみ

論文審査及び試験の結果

本論文は、日本が 2004 年に批准した無形文化遺産保護条約（以下「無形条約」という）で規定されている「無形文化遺産」が、日本の文化財保護法の「無形の文化財」（無形文化財、無形民俗文化財及び文化財の保存技術の 3 類型）ですべてカバーされているかを探求することを目的としている。批准に際して日本政府は、すべてカバーされているとして、新たな国内立法措置を行なわなかった。しかしながら、「無形文化遺産」の方が広範な範囲を含んでいると指摘する先行研究は多い。そうであるとすれば、無形条約と国内法との抵触関係（「ずれ」）の問題が生じることになる。もっとも、多くの先行研究は抽象的に違いを述べるだけであり、具体的・実証的にどのように違うのかを明確にしているとはいえない。

以上の前提の下に本論文は、以下の 2 つの論点を中心に取り上げる。①無形条約に規定する「無形文化遺産」の定義は、文化財保護法に規定する「無形の文化財」と比較して、具体的にどのように範囲が広いのか。②その範囲が広い場合には、日本の国内法は無形条約が求める締約国の国内措置の義務を果たしていないのではないのか。また、果たしていないとすれば、どのような法的整備が必要

か。

本論文の構成は、序章「本研究の意義と方法」のあとに、第1章「無形文化遺産保護条約における『無形文化遺産』」、第2章「我が国の文化財保護法における『無形の文化財』」、第3章「無形文化遺産保護条約に基づく代表一覧表記載案件の分析」、第4章「外国法の比較研究」、第5章「無形文化遺産保護条約と国内法との抵触関係」と続き、最後に「終章 結論」となっている。

第1の論点については、代表一覧表記載案件の詳細な分析の結果として、「生活文化」に分類される案件に加え、地理的広域性、内容の複合性、民俗知識に限定されずに現代的知識・技術も含んでいるなどの特徴がみられる案件も記載されていることからして、無形条約の「無形文化遺産」は、日本の国内法よりも広い定義ととらえられること、また、「コミュニティ」の範囲についても、日本の国内法における3類型よりも広いと結論づけられる。

その上で、第2の論点については、「生活文化」等の取扱については、文化財保護法の適合解釈を行うことにより無形条約との整合性を確保することは可能であるものの、より明確にするために、①韓国のように無形文化遺産に関する独立法を制定する方法、②文化財保護法の「無形文化財」の定義規定に「生活文化」またはその例示を記載する方法、③2021年文化財保護法改正のように無形文化財等の登録制度を設け、個々の生活文化についてその文化財の価値付け等の検討を行ったうえで、文化財保護法の保護対象とする方法、という3つの方策を検討する。そして、「無形文化財」に「生活文化」の分野が含まれることを法律上明確にしつつ、登録制度の活用により柔軟な対応が可能なことからして、②を基本にしつつ③の方法をとることが適切であることを指摘する。また、「コミュニティ」の範囲については、韓国の無形文化遺産振興法のように、無形文化財等の性格により、保持者・保持団体等の認定を必要としない旨の例外規定を文化財保護法に設ける必要があると結論づける。

本論文は、無形条約第2条の「無形文化遺産」の定義について、その後の実行を詳細に検討し、文化財保護法に基づく指定・選定等がなされていない「和食」の問題も含めて、日本の国内法とのずれを分析した点で、これまでの研究にはみられない特徴をもつ。

本論文は以下の諸点においてとくに優れた業績であると評価できる。第1に、373件の代表一覧表記載案件について、各国からの申請書を実に丹念に分析し、無形文化遺産の定義を明確にしようとしている点が挙げられる。とくに「分野」と「コミュニティ」の観点に着目し、そして、日本の文化財保護法に規定する三類型（無形文化財、無形民俗文化財および文化財の保存技術）と比較し、三類型のなかに含めることが困難な記載案件が相当数存在することを見出している。この点は、先行研究には見られない、具体的な成果と評価できる。第2に、無形条約上の無形文化遺産が日本の国内法よりも広い範囲のものであるとすれば、そこには無形条約違反という可能性があることを指摘し、具体的にどのような形でそのずれを修正すべきかの具体案を提示している点も特筆に値する。「分野」

の範囲については無形文化財等の登録制度を設けることに加えて、文化財保護法の「無形文化財」の定義規定に「生活文化」またはその例示を記載する方法も取り入れるべき、また「コミュニティ」の範囲については無形文化財等の性格により保持者・保持団体等の認定を必要としない旨の例外規定を文化財保護法に設けるべきという提言は、無形条約と国内法のずれを十分に認識したうえでの具体的な解決案とみなされ、傾聴に値するといえる。第3に、日本の国内法だけではなく、韓国と中国とフィンランドの国内法についても詳細に分析し、さらには、スペイン、ラトビア、マダガスカル、ブラジル、メキシコの法制についても先行研究に依拠しながらではあるが検討している点は高く評価できる。とりわけ、条約の国内的効力について、日本のように「一般的受容方式」ではなく「変型方式」をとるフィンランドも比較対象に加えたことにより、外国法と日本の法制との比較が重層的な形で行えたことになる。

本論文にはなお以下のような問題点がある。無形条約の無形文化遺産の定義について、代表一覧表記載案件のみが検討され、「緊急に保護する必要のある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）」や「保護活動の模範例の登録簿（グッド・プラクティス）」についてまったく考察外とされている点は、日本にとっての関心事項とみなされる代表一覧表記載案件のみを検討したという意味では説得的かもしれないが、事後的に変化する条約内容（無形文化遺産）を広く一般的に分析するという観点からすれば、十分とはいえない側面がある。このような問題点はあるものの、本論文は、無形条約と国内法の関係について、無形文化遺産の定義内容の変化を踏まえた検討をしており、学界に貢献する研究成果をあげたと評価できる。

2021年12月27日午後2時から4時まで、オンラインにより口頭試問を実施し、主論文を中心に、これらと関連のある授業科目等について各審査委員から口頭による質問が行われたが、これに対する受験者の回答はいずれも満足すべきものであった。また、予備論文審査のさいに指摘された2点、「ずれ」の具体的事例について論文の冒頭で詳しく説明すること、および、「ずれ」の解消をするための3つの方式の比較考量をもう少し緻密に展開することという点について、本論文において十分な修正・追加が行われていることも、口頭試問において確認された。また、研究倫理を十分に理解し遵守していることも確認された。

以上の点から、本論文は、課程博士としての内容と質を十分に確保しており、博士（学術）の学位授与に値するものと審査委員一致して判断した。